

第7回中央執行委員会（持ち回り）議事録

7月9日及び14日に発信致しました、第7回中央執行委員会（持ち回り）の議事について回報いたします。

議題1 推薦議員の提案について（衆議院 田中 和徳 議員）

経緯

今般、元復興大臣である自由民主党 田中和徳議員より、先の衆議院選挙に向けた推薦を依頼されました。中央にて検討した結果、過去の功績を考慮し推薦としく、緊急ですが持ち回り中央執行委員会に図りたいと思います。

議題2 推薦議員の提案について（柴(しば) 愼一(しんいち))

経緯

既に推薦議員の、友誼団体である J P 労組選出の 参議院議員 難波 奨二先生が本任期 (R4.9) を以て勇退され、後任として現 J P 労組中央副執行委員長の柴 愼一氏が、来年の参議院選挙に出馬予定であり、引き続き推薦をお願いしたい旨、J P 労組より依頼があったもの。

→以上、2議題については、

- ・推薦議員を増やすことで、労組の財政面に支障が出ないこと。
- ・地元事務所への訪問が増える等による地本への影響を最小限に抑えること。
- ・何らかのタイミングで推薦議員の整理も検討されること。
- ・推薦議員については相応の理由があれば、中央が活動しやすいような判断をお願いする。
- ・支出が増えると予想されるため、推薦議員の貢献度等も鑑みて見直しは必要と考える。

などのご意見をいただきました。

中央書記局としても、限られた予算内で、且つ効果的な支出を常に心掛けており、且つ、推薦議員に関しては、従前より、特定の政党などではなく、あくまでも税関労組の為に尽力いただいていることが条件であり、そこに変更はありませんし、推薦議員としての活動に疑問などが生じた場合は、見直すことも従来と変わりません。

最後に、尽力いただいている推薦議員に対しては、できうる限りの恩返しが重要と考えられ、中央書記局としても日々対応しているところですが、国政の場に立つためには選ばれる必要があり、我々国家公務員の処遇や予算などが立法機関である国会議員の力により大きく左右されているという現実から目を背けることはできません。そのためには地本役員の協力も必要となることをご了承いただけると幸いです。

議題3 税関労組特別会計規則の改定について

経緯

本年6月25日に実施致しました、組合費検討委員会において（詳細は事務連絡61-71をご確認下さい）共済基金規則の出産手当金について、のちの子育て支援（すなわち、育児時間勤務や育児短時間勤務を含む）を含めて、倍額（3人目までの5,000→10,000円、3人目からは10,000→20,000円 添付PDFのとおり）とする事が提案されましたので、規約30条の規定に基づき、中央執行委員会に図るものです。

ご承認後、定期大会において規約改正と進めたいと思います。

→上記については、特にご異議無しとの回答をいただきましたので、規約にのっとり、定期大会にて規約改正を提議したいと思います。